



平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 高橋良和

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	8,097	2.2	721	3.3	709	5.4	366	8.8
25年5月期第3四半期	7,925	—	698	—	673	—	336	—

(注) 包括利益 26年5月期第3四半期 412百万円 (14.0%) 25年5月期第3四半期 362百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	43.68	—
25年5月期第3四半期	40.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期第3四半期	7,479	2,668	35.7	318.09
25年5月期	7,729	2,291	29.6	273.16

(参考) 自己資本 26年5月期第3四半期 2,668百万円 25年5月期 2,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	4.30	4.30
26年5月期	—	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	5.30	5.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,179	2.8	324	26.3	300	34.1	101	156.0	12.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年5月期3Q	8,396,000 株	25年5月期	8,396,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年5月期3Q	6,685 株	25年5月期	6,685 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年5月期3Q	8,389,315 株	25年5月期3Q	8,389,315 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2~3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、大胆な金融緩和や政府による各種経済政策を背景に円安と株高が進行し、デフレから脱却しつつあります。また、企業収益も大企業を中心に改善が進み、個人消費が改善傾向にある等、景気は緩やかに回復しつつある状況となりました。

当業界におきましては、少子化傾向の進展により業界における競争は激化しているものの、小学校での英語教育開始、新学習指導要領の開始、祖父母から孫世代への教育資金についての贈与税非課税措置等にもなって、世間の教育への関心は高まっております。また、社会的要請を背景とした保育ニーズの高まりや教育ICTの発展等により、ニーズが多様化するとともに、サービスの複雑化が進み、異業種からの参入も増加しております。

当社グループにおいては、顧客への提供価値を「自立できる人を育てる」と定め、この提供価値を実現できるサービス・商品の開発および導入を行ってまいりました。また、この提供価値を実現するため、全社的な経営品質向上活動に取り組んでまいりましたが、その活動が認められ平成25年度（2013年度）関西経営品質賞優秀賞を受賞いたしました。受賞の理由としては、以下の4点が挙げられています。

1. 業界トップの安全・安心と自立できる人づくり、お客様対応の向上
2. 自立できる人づくりを目指した独自の教務システム
3. 価値観の共感をベースにひとりひとりに合わせた人材育成マネジメント
4. 日本と世界の教育・文化への貢献を目指す社会貢献と環境活動

学習塾事業においては、「自立」をテーマとした学習指導法の一貫として、“褒める指導”や“脳科学に基づく学習指導”で、生徒一人ひとりに自ら学ぶ力をつけさせる指導を行っています。自ら学ばせる指導を独自価値としながら学力を伸ばす指導と、やる気を引き出す各種イベントでの話題づくりが功を奏し、生徒数の増加につながっています。

また、新規事業の展開を担うその他の教育関連事業においては、保育事業、英会話事業において積極的な新規開校に向けての活動を行うとともに、日本語教育関連では、今後の新たな事業を育てるため、平成26年3月に国際人材交流事業部を設置し、収益化に向けて取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は8,097百万円（前年同期比102.2%）となり、営業利益721百万円（同103.3%）、経常利益709百万円（同105.4%）となりました。生徒数（期中平均生徒数、以下同様）は、22,098人（前年同期比100.0%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部振替前の数値によります。

<学習塾事業>

当第3四半期連結累計期間中の教室展開については、FC事業部における個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室を9校開校、4校を閉鎖し、フランチャイズ教室は当第3四半期連結累計期間末で100校となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高7,586百万円（前年同期比99.7%）、セグメント利益1,458百万円（同103.9%）となりました。

学習塾事業セグメント全体の生徒数（フランチャイズ教室を除く）は、昨春、直営校舎の統廃合をすすめたこともあり（小中部5校閉鎖、高校部1校閉鎖、個別指導部は2教室閉鎖し、1教室をフランチャイズ教室化）、前年同期に比べ587人減少し19,897人（前年同期比97.1%）となり、売上高は前年同期に比べ24百万円減少しました。セグメント利益は、統廃合校舎の費用削減効果もあり、前年同期に比べ55百万円増加しました。

<その他の教育関連事業>

保育事業部では首都圏への展開を開始し、平成25年12月に東京都世田谷区経堂に第2号保育園を開園いたしました（HOPPA世田谷経堂）。また、関西圏に8校の拠点をもつ英会話事業部では、当社グループ英会話教室で初となる首都圏での開校、および関西圏での開校に向けた準備を進めました（ユニバーサルキャンパス北山田校、同 近江八幡校 平成26年3月開校）。首都圏に3校の拠点をもつ日本語教育事業においても、当社グループ日本語学校で関西初となる日本語学校の開校準備を進めました（京進ランゲージアカデミー京都駅前校 平成26年4月開校）。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高517百万円（前年同期比159.5%）、セグメント損失152百万円となりました。英会話事業・日本語事業・保育事業の開校初期の損失等により、セグメント損失額は前年同期に比べ59百万円増加しました。

事業部別売上高は、日本語事業部（前年同期比217.5%）、英会話事業部（同146.7%）、保育事業部（同149.5%）で大幅な増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、7,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ、249百万円減少しました。流動資産は、1,514百万円となり306百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少324百万円、売掛金の増加134百万円、繰延税金資産の減少127百万円等です。固定資産は5,965百万円となり、56百万円増加しました。有形固定資産は、3,726百万円(12百万円増加)となりました。無形固定資産は、169百万円(31百万円減少)となりました。投資その他の資産は、2,069百万円(76百万円増加)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、4,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ、626百万円減少しました。流動負債は、1,901百万円となり309百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少150百万円、1年内償還予定の社債の減少37百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少199百万円、未払金の増加101百万円、未払法人税等の増加136百万円、賞与引当金の増加64百万円等です。固定負債は2,909百万円となり、317百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少416百万円、退職給付引当金の増加93百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、2,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ、376百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益366百万円の計上による利益剰余金の増加等です。この結果、自己資本比率は、35.7%(前連結会計年度末29.6%)になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月期の連結業績予想につきましては、平成25年7月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,884	884,442
売掛金	120,629	255,260
商品	49,968	79,145
貯蔵品	18,786	13,972
繰延税金資産	202,725	74,769
その他	248,031	235,965
貸倒引当金	△28,082	△29,470
流動資産合計	1,820,943	1,514,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,958,053	1,954,650
土地	1,674,666	1,677,445
建設仮勘定	—	12,600
その他	81,294	81,746
有形固定資産合計	3,714,014	3,726,442
無形固定資産		
のれん	104,016	88,539
その他	96,971	80,767
無形固定資産合計	200,988	169,307
投資その他の資産		
投資有価証券	99,067	99,273
繰延税金資産	882,451	922,765
敷金及び保証金	914,699	962,624
その他	99,837	86,504
貸倒引当金	△2,461	△1,458
投資その他の資産合計	1,993,594	2,069,709
固定資産合計	5,908,596	5,965,459
資産合計	7,729,540	7,479,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,214	52,044
短期借入金	250,000	100,000
1年内償還予定の社債	69,600	32,000
1年内返済予定の長期借入金	914,180	714,985
未払金	283,063	384,274
未払法人税等	63,600	199,927
賞与引当金	27,674	91,843
資産除去債務	26,260	14,858
その他	563,087	311,204
流動負債合計	2,210,681	1,901,137
固定負債		
社債	12,800	—
長期借入金	1,363,268	947,018
退職給付引当金	1,493,100	1,586,852
役員退職慰労引当金	259,805	267,884
資産除去債務	95,570	99,319
その他	2,663	8,779
固定負債合計	3,227,208	2,909,854
負債合計	5,437,889	4,810,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,672,741	2,003,147
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,263,156	2,593,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,162	18,740
為替換算調整勘定	10,331	56,250
その他の包括利益累計額合計	28,494	74,991
純資産合計	2,291,650	2,668,553
負債純資産合計	7,729,540	7,479,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	7,925,457	8,097,057
売上原価	5,494,697	5,640,779
売上総利益	2,430,759	2,456,277
販売費及び一般管理費	1,731,840	1,734,315
営業利益	698,919	721,961
営業外収益		
受取利息	1,217	1,746
受取配当金	1,826	1,973
為替差益	704	678
違約金収入	2,000	—
貸倒引当金戻入額	161	1,648
雑収入	7,476	7,387
営業外収益合計	13,386	13,435
営業外費用		
支払利息	33,574	24,379
雑損失	5,542	1,650
営業外費用合計	39,117	26,030
経常利益	673,189	709,366
特別損失		
減損損失	55,195	46,853
固定資産除却損	2,311	135
特別損失合計	57,507	46,988
税金等調整前四半期純利益	615,682	662,377
法人税、住民税及び事業税	90,992	208,738
法人税等調整額	187,713	87,159
法人税等合計	278,705	295,897
少数株主損益調整前四半期純利益	336,976	366,480
四半期純利益	336,976	366,480

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	336,976	366,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,883	578
為替換算調整勘定	14,385	45,918
その他の包括利益合計	25,269	46,496
四半期包括利益	362,245	412,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,245	412,976

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,610,950	314,506	7,925,457	—	7,925,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,046	10,046	△10,046	—
計	7,610,950	324,553	7,935,503	△10,046	7,925,457
セグメント利益又は損 失(△)	1,403,849	△92,770	1,311,078	△612,159	698,919

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△612,159千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△613,728千円及びその他の調整額1,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,586,501	510,555	8,097,057	—	8,097,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,064	7,064	△7,064	—
計	7,586,501	517,620	8,104,122	△7,064	8,097,057
セグメント利益又は損 失(△)	1,458,922	△152,664	1,306,258	△584,296	721,961

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△584,296千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△594,845千円及びその他の調整額10,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。